

今後の保険料率の方向性は

答 県が示した基準に向け検討します

税率改正による影響は

国民健康保険(以下「国保」という)税率改正の議案が上程されており、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分のほか、新たに子ども・子育て支援金^①が加わり、全ての税率ならびに限度額の引き上げが予定されています。影響について伺います。

町長

本町は、平成30年度の国保広域化以降、財政調整基金を活用し、令和7年度まで保険税率を据え置いて運営してきました。しかし、被保険者の高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増加により、現行税率を維持した場合、収支が赤字となる見込みです。健全な財政運営確保のため税率改正を決定しました。影響額は医療分、後期高齢者支援分および介護納付金分1世帯当たり平均で年額2万2309円の負担増。新たな子ども・子育て支援納付金分は平均で年額4485円の負担額を見込んでいます。

問

滞納および分納相談の状況はいかがでしょうか。払いたくても払えない状況下での滞納がある中、さら

に税率改正による負担増で受診抑制が生じないか危惧しています。きめ細やかな生活実態の把握、それに基^②づいた減免制度の適用が必要です。

町長

令和7年度の滞納繰越額は7690万円余りで、令和元年度1億5959万円余りから8269万円減少し、51・81%縮減しました。国保税は62件の分割納付を承認しており、公平・公正性に十分留意し、対象者の財産や収入状況などを慎重に確認し、折衝を重ねた上で適正な納税計画を立てています。

国保税の改定内容

	改定前	改定後
所得割	11.30%	12.60%
均等割 (1人当たり)	45,000円	56,000円
平等割 (1世帯当たり)	25,000円	29,000円
税額 (世帯平均)	179,751円	206,545円

問

18歳以下、高校生相当の均等割軽減措置が町独自の取り組み

ICTをいじめ防止やSOS検知に導入を考えられないか

答 子どものSOSの早期対応につなげていきます

ICT教育、部活動の地域移行は

学校課題の解決、地域課題に對する向き合い方についての配信を。実施に向け町の考えは。

学校教育課長

学校の意向にも配慮しながら、方策について検討していきたいと考えています。

問

部活動の地域移行を考えると、部活動としては無理でもクラブ活動、文化活動として地域と連携、交流、次の世代へ継承していく考えは。

学校教育課長

中村小学校で40年近く続いてきたおはやしクラブも終了してしまいました。しかし、地域移行を図っていく中で、地域の方々と共に活動するなど、つながりを深めていけたらと考えています。

交通安全と道路整備

町発信で交通安全、速度抑制に向けたルールづくりを。

総務課長

一自治体としてだけでなく、広く連携しながら、子どもたちの安全に取り組みめるような運動を推進していければと思っています。

問

通学路の安全対策として路肩カラー舗装の今後の計画は。今年度は中村小学校の通学路を教育委員会と連携しながら、3月中に3カ所の路肩着色などを行います。横断歩道のカラー舗装化などの安全対策、引き続き県道整備の継続を要望いただきたい。

都市整備課長

今年度は中村小学校の通学路を教育委員会と連携しながら、3月中に3カ所の路肩着色などを行います。横断歩道のカラー舗装化などの安全対策、引き続き県道整備の継続を要望いただきたい。



カラー塗装された横断歩道

都市整備課長

危険箇所を通学路合同点検など

石渡 悦子 議員



所要時間 60分



みとして盛り込まれました。対象者数、申請減免とした要因を伺います。

税務課長

減免対象は101世帯151人程度となり、減免額は203万円余りです。システム改修費用負担の面から申請減免としました。対象者の方には負担をおかけする形となりますが、LINE支所など、電子申請を活用する中で申請漏れが絶対にならないよう申請奨励をしっかりと行い、全対象世帯の方が減免を受けられるようきめ細かく対応してまいります。

マザーズの今後は

さまざまな特性を持つ子どもの療育、簡易マザーズホーム運営事業の今後の方向性、拡充に向けた協議、現状を伺います。

町長

2月末現在、利用者数は20名増員し、保育士7名と保育補助1名

佐藤 利治 議員



所要時間 90分



で確認を行い要望していきたくと考えています。

問

これからの町道路整備のビジョンは。成田空港第2の開港プロジェクトと圏央道の開通という千載一遇の好機を確実に捉え、町民の皆様の声に真摯に耳を傾けてまいります。

問

町の西側、開発地域の道路整備計画は。町道鷹ノ巣・二本松線および町道染井・間倉線は、国家プロジェクトなどと密接に関わることから、関係機関と情報連携を行い研究していきます。

都市整備課長

町道鷹ノ巣・二本松線および町道染井・間倉線は、国家プロジェクトなどと密接に関わることから、関係機関と情報連携を行い研究していきます。

道の駅の社長交代と新体制方針は

社長交代の経緯は。

で運営しており、利用者増加に対応するため、きめ細かい支援体制を整えたところです。言語聴覚士については、現時点でも園の言語教室が活動の中心となっていますが、引き続き個別相談も行っており、専門的な支援を提供することで、子どもたちやそのご家庭、ご家族をサポートしています。新年度予算では、マザーズ保育士に対し児童発達支援事業所などの見学や研修の予算を増額計上しており、スキルアップを図っていきます。利用者が多い日や活動の内容によっては、保健福祉センターの和室やコミュニティプラザなどの活用で円滑な活動が可能となっています。増築については受電設備の改修が必要となることから、慎重に判断することとしました。今後も環境整備について引き続き検討していきます。



親子と保育士が関わる療育の場

町長 本人から辞任の申し出があり、臨時株主総会および臨時取締役会にて承認、可決されました。

新社長、新体制の方針を伺う。とにかく出品者の皆さんはじめ地域の農業振興、産業振興を第一に考えていただきたい。

産業経済課長

新社長は、生産者の利潤を追求すると共に、道の駅を拠点として地場産品の販売や発信を通じて地域に貢献していく考えです。地域資源を生かした商品化や道の駅来訪者を増加させるためのコンテンツ整備、観光の広域連携ビジョンもあり、町としても期待感をもって協力をしていきます。

その他の質問事項

- ICT教育に企業協力を
- 部活動の補助制度、環境整備、地域指導者の制度設計について
- 道路整備、土木事業における地域要望のあり方について



開発地域の道路整備を